

所沢市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

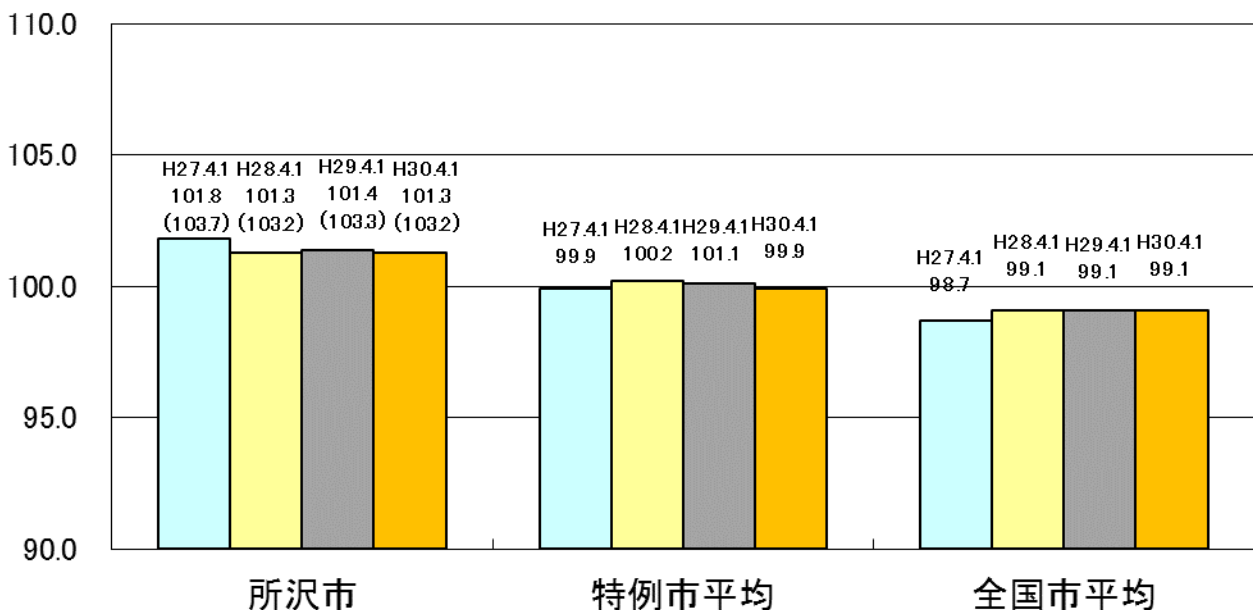
区分	住民基本台帳人口 (平成30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)平成28年度 の人件費率
29年度	343,965 人	97,764,527 千円	3,778,412 千円	16,242,385 千円	16.6 %	16.1 %

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)特例市 平均一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	1,854 人	6,964,820 千円	1,640,797 千円	2,904,291 千円	11,509,908 千円	6,208 千円	6,430 千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレ

ス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 平成30年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

給与構造改革による給与制度の見直しが国より1年遅れたため、ラスパイレス指数を引き上げる主な要因となっている。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

《給料表の改定実施時期》平成27年4月1日

《内容》一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層の多い3級以下の下位号給については引下げを抑制し、高齢層の多い4级以上の高位号給については最大で4%の引下げ。激変緩和のため、最長4年間（平成31年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、医療職（一）を除く全ての給料表について、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

《支給割合》国の基準は6%であるが、市内の国の官署に勤務する国家公務員の支給割合（官署指定10%）との均衡、さらに隣接する地方公共団体の支給割合を考慮して、支給割合を8%としている。

なお、医師については、国が民間水準を下回っていることを理由に16%に改めたことに倣い、平成27年度より16%（以前は15%）としている。

（参考）

	平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合	平成30年度の支給割合
国基準による支給割合	6%	6%	6%
所沢市の支給割合	8%	8%	8%

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成30年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
所沢市	43.0歳	321,300円	406,343円	371,298円
埼玉県	42.7歳	323,690円	412,850円	378,337円
国	43.5歳	329,845円	—	410,940円
特例市	41.6歳	316,569円	408,851円	367,921円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	(A÷B)
所沢市	55.6歳	206人	360,300円	419,048円	399,386円	—	—	—	—
うち 清掃職員	55.3歳	99人	357,600円	426,193円	398,423円	廃棄物処理業	45.8歳	293,000円	1.45
うち 学校給食員	56.0歳	48人	371,200円	414,802円	410,531円	調理士	43.5歳	263,400円	1.57
うち 自動車運転手	55.0歳	22人	343,700円	401,855円	383,155円	自家用乗用自動車運転者	60.2歳	214,600円	1.87
埼玉県	55.6歳	241人	355,310円	418,222円	402,533円	—	—	—	—
国	50.7歳	2,553人	286,817円	—	328,637円	—	—	—	—
特例市	50.2歳	140人	325,289円	387,379円	363,448円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース (試算値) の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C÷D
所沢市	—	—	—
うち清掃職員	6,903,115円	4,038,000円	1.71
うち学校給食員	6,973,950円	3,527,900円	1.98
うち自動車運転手	6,959,357円	2,798,400円	2.49

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。

(平成27年度から平成29年度の3か年平均)

※ 廃棄物処理業については全国計を、調理士・自家用乗用自動車運転者については埼玉県の値を使用しています。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較に当たり、年齢・業務内容・雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当を、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
所沢市	44.9歳	350,800円	434,450円
埼玉県	40.9歳	343,772円	412,980円
特例市	38.4歳	297,793円	353,759円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況(平成30年4月1日現在)

区 分		所 沢 市	埼 玉 県	国
一般行政職	大 学 卒	185,800 円	185,800 円	179,200 円
	高 校 卒	156,800 円	151,500 円	147,100 円
技能労務職	—	157,000 円	154,000 円	—

(注) 1 平成31年3月給与改定(遡及)前の額です。

2 技能労務職は全職種の平均です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成30年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	256,103 円	350,131 円	393,341 円	420,585 円
	高 校 卒	231,467 円	310,967 円	358,291 円	391,633 円
技能労務職	—	—	—	—	360,750 円

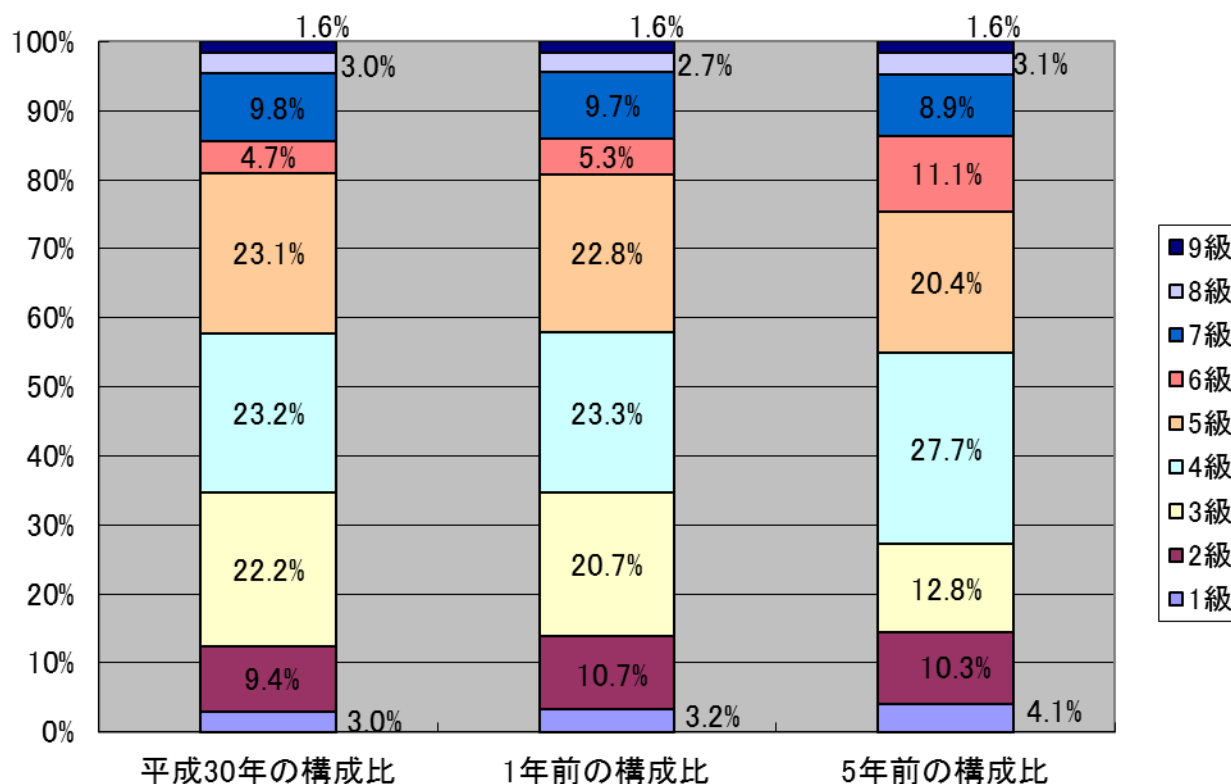
(注) 技能労務職は全職種の平均です。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

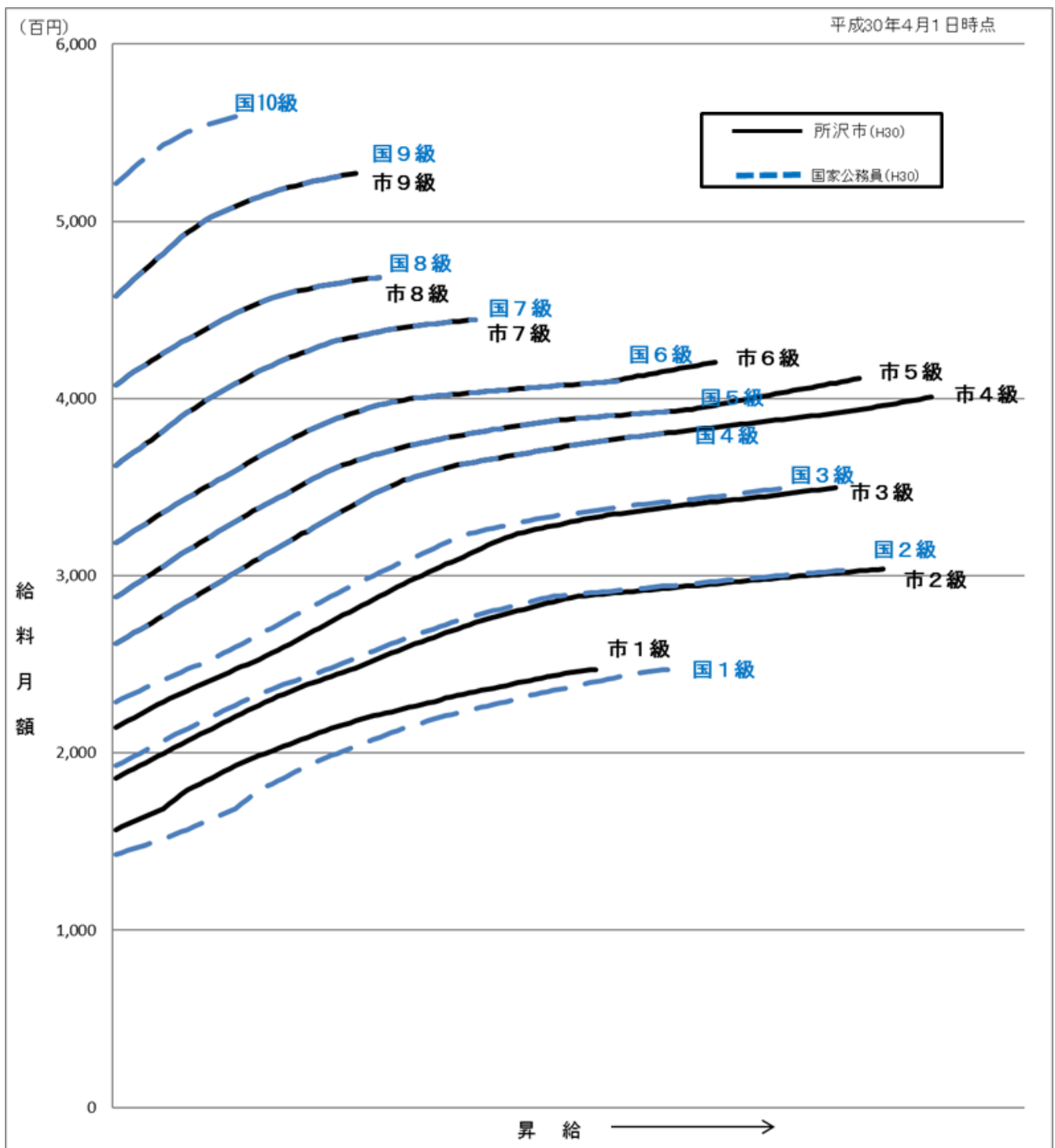
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成30年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	34人	3.0%	156,800円	247,100円
2級	主事	104人	9.4%	185,800円	303,800円
3級	主任	246人	22.2%	214,300円	349,600円
4級	係長、上席の主任	257人	23.2%	262,000円	400,800円
5級	上席の係長	256人	23.1%	288,000円	411,200円
6級	課長補佐	52人	4.7%	318,500円	420,500円
7級	課長	109人	9.8%	362,300円	444,500円
8級	次長	33人	3.0%	407,700円	468,200円
9級	部長	18人	1.6%	458,000円	527,100円

- (注) 1 所沢市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。
 3 再任用職員は除きます。
 4 平成31年3月給与改定（遡及）前の額です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成30年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（所沢市）

平成 30 年 4 月 2 日から平成 31 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
人事評価を活用している	○			
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○	○		
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
人事評価を活用していない	○			
活用予定時期	令和 4 年度			

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

所 沢 市	埼 玉 県	国
1 人当たり平均支給額(29年度) 1,627 千円	1 人当たり平均支給額(29年度) 1,734 千円	—
(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45 月分) (0.85 月分)	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45 月分) (0.85 月分)	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45 月分) (0.85 月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算：5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算：5～20% 管理職加算：15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算：5～20% 管理職加算：10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（所沢市）

平成 30 年度中における運用	管理職員		一般職員	
人事評価を活用している	○			
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績 がある 成績率	支給可能な 成績率	支給実績 がある 成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（平成30年4月1日現在）

(支給率)	所 沢 市		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	47.709 月分	47.709 月分
その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)		定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
1人当たり 平均支給額	4,547 千円	21,820 千円	—	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）		643,135 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）		320 千円	
支給対象	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
医師以外	8 %	2002 人	6 % (10 %)
医師	16 %	9 人	16 %

(4) 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）		20,779 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）		115 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成29年度）		8.95 %	
手当の種類（手当数）		11 種類	
手当の名称	主な業務	支給実績 （平成29年度決算）	左記職員に対する 支給単価
税務手当	庁舎外における市税の徴収業務等	398 千円	日額又は1件250円
防疫手当	感染症の病原体に汚染され、若しくは汚染された疑いのある場所又は物件の消毒作業	0 千円	1件500円
特殊車両等 運転手当	特殊車両等の運転又は操作の業務	595 千円	日額300円
主任技術者 手当	主任技術者に選任された者が行う電気工作物の保安監督業務	264 千円	月額5,500円
行旅病人等 取扱手当	行旅死亡人、変死人の収容業務 行旅病人の救護業務	0 千円	1件1,500円から3,000円
福祉業務手当	福祉事務所における社会福祉に関する現業業務や精神保健福祉の相談援助に関する業務	5,319 千円	月額4,500円から6,000円
夜間診療等 手当	市民医療センターの医師が行う時間外診療業務	7,554 千円	1回又は1件 2,000円から30,000円
夜間看護手当	市民医療センターの看護師又は准看護師が行う深夜における看護業務	5,533 千円	月額2,900円から4,440円
災害対策業務 手当	警戒体制等の災害対策業務で、正規の勤務時間に連続して行う4時間以上の業務又は正規の勤務時間に連続しない業務等	428 千円	1回1,000円から2,000円
建築主事手当	建築主事に任命された者が行う建築物の建築等に関する確認業務	216 千円	月額6,000円
動物死体処理 手当	動物（犬、猫等）の死体処理作業	472 千円	1件500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成29年度決算）	536,968 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	304 千円
支給実績（平成28年度決算）	570,232 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	327 千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成29年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当 (平成30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成29年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (平成29年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者：10,000円 子：8,000円 父母等：6,500円 ※満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの間にある子については5,000円加算 ※配偶者がいない場合の手当額については、子10,000円、父母等9,000円	同	—	163,589 千円	223 千円
住居手当	借家等居住者：家賃に応じた額 (最高27,000円)	同	—	115,642 千円	321 千円
通勤手当	電車等利用者：運賃相当額 車等利用者：距離に応じた定額 (2キロメートル未満支給なし)	異	支給額	121,546 千円	75 千円
管理職手当	管理、監督の地位にある職員に支給 29,000円～90,000円	異	支給対象・支給額	182,767 千円	667 千円
休日勤務手当	休日において正規の勤務時間内の勤務を命ぜられた職員に支給 時間単価×1.35	同	—	46,690 千円	26 千円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間(深夜)に勤務した職員に支給 時間単価×0.25	同	—	3,790 千円	165 千円
初任給調整手当	大学卒業後一定期間内に採用された医師に支給 308,000円以内	異	支給額	25,951 千円	2,883 千円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給 2,100円～20,000円	異	支給額	9,644 千円	100 千円

5 特別職の報酬等の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		給料月額等	(参考) 特例市における最高/最低額
給料	市長	1,029,000 円	1,103,000 円 / 670,600 円
	副市長	876,000 円	920,000 円 / 656,300 円
報酬	議長	660,000 円	758,000 円 / 529,400 円
	副議長	580,000 円	708,000 円 / 466,000 円
	議員	560,000 円	664,000 円 / 439,000 円
期末手当	市長 副市長	(平成29年度支給割合) 4.4月分	
	議長 副議長 議員	(平成29年度支給割合) 4.4月分	
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	市長	給料月額×在職月数×0.4025	19,880,280円 任期毎
	副市長	給料月額×在職月数×0.2415	10,154,592円 任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

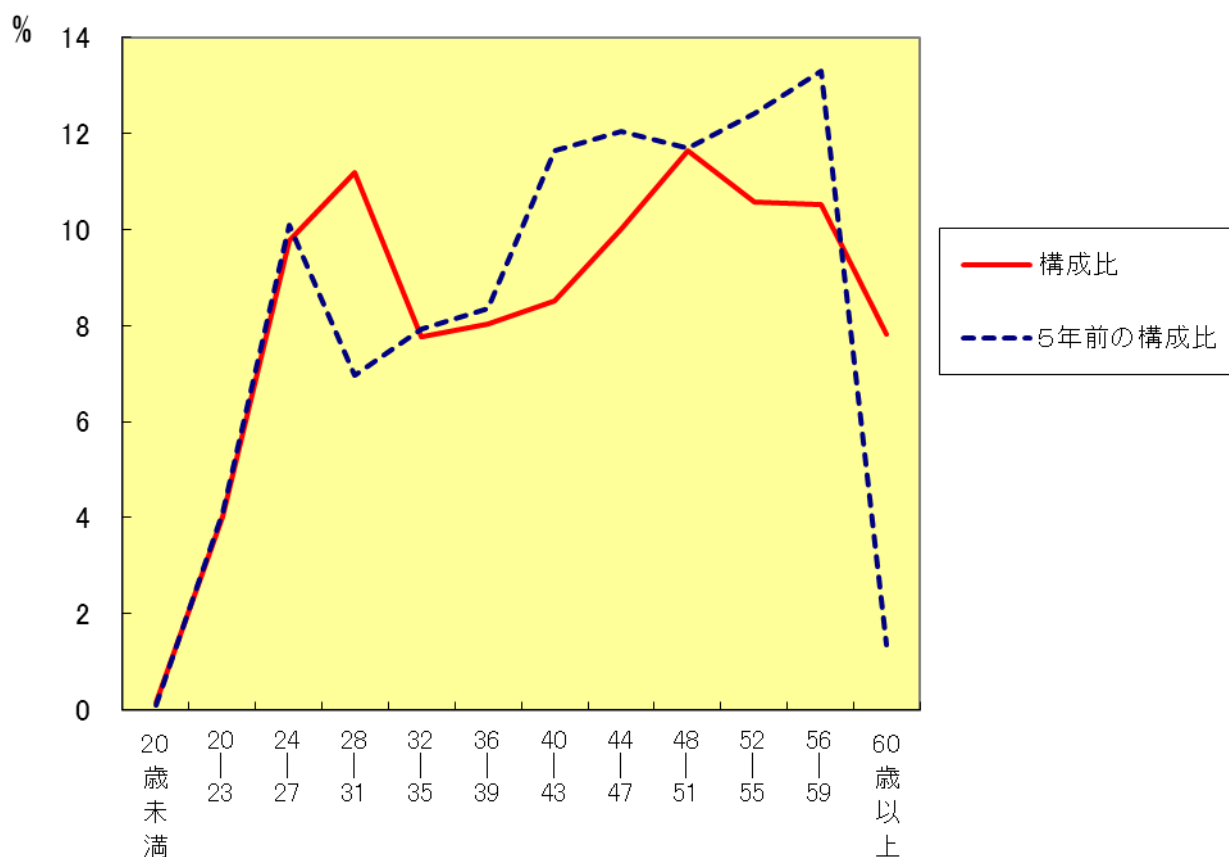
(各年4月1日現在)

部門		区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成29年	平成30年		
普通会計部門	一般行政部門	福祉関係以外	707	718	11	業務増及び組織再編に伴う増加 一部業務の委託に伴う減少 <参考> 人口1万人当たり職員数 47.42人 (特例市の人口1万人当たり職員数 45.13人)
		福祉関係	915	913	-2	
		計	1,622	1,631	9	
		教育部門	231	231	0	
		消防部門	1	1	0	
		小計	1,854	1,863	9	<参考> 人口1万人当たり職員数 54.16人 (特例市の人口1万人当たり職員数 62.53人)
会計部門 公営企業等	病院		76	76	0	フルタイム勤務の再任用職員増による増加
	水道		71	71	0	
	下水道		67	70	3	
	その他		58	58	0	
	小計		272	275	3	
合計			2,126 [2,261]	2,138 [2,261]	12	<参考> 人口1万人当たり職員数 62.16人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成30年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	3人	86人	209人	239人	166人	172人	182人	214人	249人	226人	225人	167人	2,138人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	1,553	1,573	1,582	1,619	1,622	1,631	78(5.0%)
教育	251	242	239	235	231	231	-20(-8.0%)
消防	0	2	1	1	1	1	1(%)
普通会計計	1,804	1,817	1,822	1,855	1,854	1,863	59(3.3%)
公営企業等会計計	265	272	270	268	272	275	10(3.8%)
総合計	2,069	2,089	2,092	2,123	2,126	2,138	69(3.3%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業

① 職員給与費の状況

《決算》

区分	総費用 (A)	純損益又は 実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める 職員給与費比率 (B÷A)	(参考) 28年度の総費用に占める 職員給与費比率
29年度	5,694,714 千円	767,229 千円	322,717 千円	5.7 %	6.5 %

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 120,857 千円を含みません。

区分	職員数 (A)	給 与 費				一人当たり 給与費 (B÷A)	(参考) 市町村※平均 一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	73 人	273,353 千円	59,373 千円	110,848 千円	443,574 千円	6,076 千円	6,148 千円

※政令指定都市を除く。

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成30年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
所沢市(水道事業)	43.9 歳	348,077 円	512,987 円
市町村※平均	44.2 歳	341,066 円	511,425 円

※政令指定都市を除く。

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

所沢市（企業職 上水道事業）	所沢市（企業職以外の職員）	市町村※平均
1人あたり平均支給額(29年度) 1,518 千円	1人あたり平均支給額(29年度) 1,627 千円	1人あたり平均支給額(29年度) 1,505 千円
(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45 月分) (0.85 月分)	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45 月分) (0.85 月分)	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算：5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算：5～20%	

※政令指定都市を除く。

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成30年4月1日現在）

所沢市(企業職 上水道事業)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続30年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
1人当たり平均支給額	26,151 千円	

ウ 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
6級地	8%	71人	8%

支給実績(平成29年度決算)	23,105 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成29年度決算)	321 千円

(注) 職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成29年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数であり、短時間勤務職員を含みます。

エ 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）		175 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）		22 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成29年度）		11.0 %	
手当の種類（手当数）		6 手当	
手当の名称	主な業務	支給実績 （平成29年度決算）	左記職員に対する 支給単価
事故対応現場作業手当	漏水事故等に対応する業務で、正規の勤務時間に連続しない現場において行う業務	0 円	1回1,000円
災害対策業務手当	警戒体制等の災害対策業務で、正規の勤務時間に連続して行う4時間以上の業務又は正規の勤務時間に連続しない業務	4000 円	1回2,000円
料金等滞納金収納手当	庁外における水道料金等の滞納金に係る収納の業務	0 円	日額250円
給水停止業務手当	水道料金等を滞納している者に係る給水の停止を執行する業務	0 円	1件100円
主任技術者手当	電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督業務、浄水場等の高圧受電設備等の保守管理を行う業務	132,000 円	月額5,500円
特殊車両等運転手当	特殊車両等の運転又は操作の業務	39,300 円	日額300円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成29年度決算）	11,262 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	209 千円
支給実績（平成28年度決算）	15,456 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	258 千円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成29年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容及び 支給単価	一般行政 職の制度 との異同	一般行政職の制度 と異なる内容	支給実績 （平成29年度決算）	支給職員 1人当たり 平均支給年額 （平成29年度決算）
扶養手当	所沢市一般会計職員に同じ	同じ	—	8,458 千円	223 千円
住居手当	所沢市一般会計職員に同じ	同じ	—	5,559 千円	293 千円
通勤手当	所沢市一般会計職員に同じ	同じ	—	3,817 千円	74 千円
管理職手当	所沢市一般会計職員に同じ	同じ	—	6,997 千円	637 千円

(2) 下水道事業

①職員給与費の状況

《決算》

区分	総費用 (A)	純損益又は 実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める 職員給与費比率 (B÷A)	(参考) 28年度の総費用に占める 職員給与費比率
29年度	5,372,821 千円	-159,333 千円	295,233 千円	5.5 %	6.0 %

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 123,259 千円を含みません。

区分	職員数 (A)	給 与 費				一人当たり 給与費 (B÷A)	(参考) 市町村※平均 一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	69 人	258,459 千円	52,296 千円	107,737 千円	418,492 千円	6,065 千円	6,128 千円

※政令指定都市を除く。

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数です。

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成30年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
所沢市(下水道事業)	43.6 歳	355,077 円	530,677 円
市町村※平均	43.2 歳	339,266 円	510,928 円

※政令指定都市を除く。

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

所沢市（企業職 下水道事業）	所沢市（企業職以外の職員）	市町村※平均
1人当たり平均支給額(29年度) 1,562 千円	1人当たり平均支給額(29年度) 1,627 千円	1人当たり平均支給額(29年度) 1,502 千円
(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45 月分) (0.85 月分)	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45 月分) (0.85 月分)	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算：5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算：5～20%	

※政令指定都市を除く。

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成30年4月1日現在）

所沢市(企業職 下水道事業)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.58250 月分
勤続30年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
1人当たり平均支給額	22,764 千円	

ウ 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
6級地	8 %	70 人	8 %

支給実績（平成29年度決算）	22,761 千円
職員1人当たり平均支給年額 （平成29年度決算）	321 千円

（注） 職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成29年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数であり、短時間勤務職員を含みます。

エ 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）		88 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）		4 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成29年度）		29.6 %	
手当の種類（手当数）		6 手当	
手当の名称	主な業務	支給実績 (平成29年度決算)	左記職員に対する 支給単価
事故対応現場作業手当	漏水事故等に対応する業務で、正規の勤務時間に連続しない現場において行う業務	14,000 円	1回1,000円
災害対策業務手当	警戒体制等の災害対策業務で、正規の勤務時間に連続して行う4時間以上の業務又は正規の勤務時間に連続しない業務	38,000 円	1回2,000円
料金等滞納金収納手当	庁外における水道料金等の滞納金に係る収納の業務	0 円	日額250円
給水停止業務手当	水道料金等を滞納している者に係る給水の停止を執行する業務	0 円	1件100円
主任技術者手当	電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督業務、浄水場等の高圧受電設備等の保守管理を行う業務	0 円	月額5,500円
特殊車両等運転手当	特殊車両等の運転又は操作の業務	36,000 円	日額300円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成29年度決算）	12,975 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	210 千円
支給実績（平成28年度決算）	12,811 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	207 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成29年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容及び 支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成29年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (平成29年度決算)
扶養手当	所沢市一般会計職員に同じ	同じ	—	8,266 千円	250 千円
住居手当	所沢市一般会計職員に同じ	同じ	—	4,344 千円	272 千円
通勤手当	所沢市一般会計職員に同じ	同じ	—	4,093 千円	72 千円
管理職手当	所沢市一般会計職員に同じ	同じ	—	4,695 千円	671 千円